平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　株式会社 ヤクルト本社　　上場取引所　東
コード番号　2267　URL　http://www.yakult.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 根岸　孝成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　(氏名) 阿部　晃範　TEL 03-3574-8960

定時株主総会開催予定日　平成24年6月20日　配当支払開始予定日　平成24年6月4日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	312,552	2.2	20,817	2.0	27,984	8.5	13,291	0.9
23年3月期	305,944	5.3	20,401	7.4	25,788	4.3	13,168	△0.6

(注)包括利益　24年3月期　6,230百万円　(63.7%)　23年3月期　3,806百万円　(△85.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	77.32	―	5.8	7.1	6.7
23年3月期	76.55	―	5.9	6.6	6.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　2,529百万円　23年3月期　2,130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	397,213	252,242	57.6	1,328.61
23年3月期	392,828	250,971	57.5	1,313.37

(参考) 自己資本　24年3月期　228,626百万円　23年3月期　225,886百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33,444	△28,295	△9,281	75,559
23年3月期	40,987	△21,625	△12,413	86,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	10.00	―	12.00	22.00	3,797	28.7	1.7
24年3月期	―	11.00	―	11.00	22.00	3,796	28.5	1.7
25年3月期(予想)	―	11.50	―	11.50	23.00		26.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	4.2	10,000	△11.8	13,000	△9.3	7,000	2.4	40.68
通期	330,000	5.6	21,000	0.9	28,000	0.1	15,000	12.9	87.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	175,910,218 株	23年3月期	175,910,218 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,831,586 株	23年3月期	3,920,724 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	171,903,828 株	23年3月期	172,015,650 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	175,220	△0.5	6,039	△15.0	12,649	4.3	5,037	16.8
23年3月期	176,143	6.1	7,101	42.8	12,131	3.2	4,313	94.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	29.19	―
23年3月期	24.99	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	268,748	155,261	57.8	899.61
23年3月期	261,240	152,643	58.4	884.44

(参考) 自己資本 24年3月期 155,261百万円 23年3月期 152,643百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	1.8	3,700	△34.8	2,600	2.8	15.06
通期	181,000	3.3	10,000	△20.9	6,000	19.1	34.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、
財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である
と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績
(1) 経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・ 7

2. 企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

3. 経営方針
(1) 会社の経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(3) 会社の対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(5) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(7) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（連結貸借対照表関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（連結損益計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
（連結株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
（有価証券関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
（退職給付関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
（税効果会計関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
（重要な後発事象）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(2) 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
(4) 重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
(5) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
(6) 個別財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
（貸借対照表関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
（損益計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（株主資本等変動計算書関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
（税効果会計関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
（１株当たり情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

6. その他
役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
執行役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

１．経　営　成　績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

① 業 績 全 般

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、海外経済の減速や雇用情勢の悪化などによる景気下振れリスクが存在したものの、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気が緩やかに持ち直す状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の更新に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は312,552百万円（前期比2.2%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は20,817百万円（前期比2.0%増）、経常利益は27,984百万円（前期比8.5%増）、当期純利益は13,291百万円（前期比0.9%増）となりました。

② セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、当社独自の「乳酸菌 シロタ株」およびビフィズス菌「Ｂ．ブレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を展開しました。

宅配チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」を中心に、飲用体感促進型普及活動による継続愛飲者づくりに取り組みました。

店頭チャネルにおいては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」および飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」を中心に、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開するとともに、昨年９月に「ヤクルト」に比べてカロリーと甘さを抑えた乳製品乳酸菌飲料「ヤクルトカロリーハーフ」をリニューアルし、販売強化に努めました。

また、本年１月に血圧が高めの方に適した特定保健用食品「プレティオ」をリニューアルし、テレビ・新聞・インターネットなどの広告宣伝と連動した「プレティオ４週間実感キャンペーン」や店頭での販売促進策を全国展開することで、売り上げの増大を図りました。

しかしながら、東日本大震災で一部の工場が被災し、商品の供給に制限が生じたことに加え、主に東北地方の太平洋側に位置する販売会社が被災したことや電力供給の制約などにより、上半期は厳しい営業展開を余儀なくされました。

これらにより、乳製品全体では、商品供給体制が回復した下半期は前年同期を上回ったものの、年間では前期をわずかに下回る実績にとどまりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、昨年５月に主力ブランドである「タフマン」の発売30周年を記念したリニューアルを行い、10月には「タフマン」よりも高麗人参を増量しローヤルゼリーを配合した「タフマン　スーパー」を発売するなど、年間を通じてタフマンブランドの活性化を図りました。また、昨年４月には「ミルージュCaプラス」のリニューアル、６月には「ミルージュソーダ」のデザインリニューアルを行い、乳性飲料カテゴリーにおけるシェア拡大に努めました。さらに、昨年９月にガラクトオリゴ糖を加えた特定保健用食品「オリゴ糖入り梅ドリンク」を、10月に健康機能性飲料「ぎゅっと健康　シトルリン」を発売し、健康機能性飲料・食品の売り上げ増大を図りました。

これら商品ラインアップの充実により、ジュース・清涼飲料全体では前期を上回る実績となりました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は、188,040百万円（前期比0.9%減）となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年３月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在28の事業所および１つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成24年３月の一日当たり平均販売本数は約2,117万本となっています。

ア．米 州 地 域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市で、米国初となる、「ヤクルト」を生産する工場の建設準備を進めており、平成25年秋の生産開始を目指しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は39,039百万円（前期比3.9%増）となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、湖北省武漢市に続き、本年２月に陝西省西安市、３月に湖南省長沙市でそれぞれ支店を開設し、中国大陸内陸部での販売強化を図りました。また、昨年８月から中国において３か所目の工場となる天津工場（天津ヤクルト株式会社）で「ヤクルト」の生産を開始しました。さらに、広東省および海南省での販売が継続して伸長することが見込まれることから、広州ヤクルト株式会社の第２工場の建設を計画しています。

インドにおいては、本年２月からハイデラバード市の店頭チャネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。また、プロバイオティクスの理念を幅広く普及させることを目的に、「インド科学財団」を設立し、昨年12月に同財団主催のプロバイオティクスシンポジウムを開催しました。

タイにおいては、昨年10月に当社持分法適用会社であるタイヤクルト株式会社の２工場が洪水の影響を受け、それぞれ生産停止を余議なくされましたが、両工場ともに12月に出荷を再開しました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は31,953百万円（前期比25.4%増）となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

ヨーロッパ地域全体の円換算ベースの売上高などについては、円高による為替相場の変動の影響を受けていますが、オランダやイタリアの販売実績は堅調に推移しています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は8,002百万円（前期比7.0%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催し、加えて、昨年11月に同剤が、結腸がんの術後補助化学療法における用法・用量の変更に関する承認を取得したことを契機に、XELOX療法（経口抗悪性腫瘍剤カペシタビンとの併用により、患者さんや医療従事者にとって利便性の高い治療法）を推奨する活動に邁進しました。また、がん化学療法剤「カンプト」をはじめ、活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」および遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」のシェアおよび販路拡大に努め、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、

売り上げの増大を図りました。

一方、研究開発においては、昨年４月に4SC AG社との間で、同社が保有するがん治療薬として開発中のHDAC阻害剤「レスミノスタット」の日本における開発・商業化についての独占的ライセンス契約を締結しました。また、昨年11月には株式会社リブテックとの間で、同社が創製したヒト化モノクローナル抗体「LIV-2008」の全世界における独占的な開発・製造・販売権に関するオプション契約を締結しました。これにより、プロアクタ社との間で契約したマルチキナーゼ阻害剤「PR509」「PR610」、エテルナゼンタリス社との間で契約したAkt阻害剤「ペリフォシン」などとあわせ、開発パイプラインの拡充を図り、がん領域でさらなる強固な地位の確立を目指します。

海外においては、後発薬が発売されている「カンプト」について、市場シェアの維持回復に努めました。

これらの結果、海外の売り上げは前期を下回ったものの、国内の売り上げが好調に推移したことにより、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は39,373百万円（前期比1.3%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。

化粧品については、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動を継続して展開しました。

「リベシィホワイト」シリーズは、昨年６月に新保湿成分を配合した「透白・リベシィホワイト」シリーズへモデルチェンジが完了し、お客さまの美白ケアに対するニーズへの対応を図りました。

また、昨年11月には「乾燥による小ジワを目立たなくする」効能を持つ美容液「エジティックス　モイストリペア　エッセンス」を、本年１月には当社オリジナルの保湿成分を配合した美容液「ラクトデュウ S.E.ヒアルロンジェル」を発売し、お客さま満足度の向上と実績の拡大を図りました。

これらにより、販売部門においては、東日本大震災による影響があったものの、化粧品全体としては、前期を上回る実績となりました。

一方、プロ野球興行につきましては、ペナントレース終盤まで東京ヤクルトスワローズが優勝争いを繰り広げ、クライマックスシリーズへの進出を果たしました。また、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行ったこともあり、入場者数は前年実績を上回りました。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は18,581百万円（前期比8.0%増）となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）各セグメントの連結売上高には、セグメント間売上高が含まれています。

(次 期 の 見 通 し)

①次期連結業績予想

	売 上 高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益
平成25年3月期	330,000	21,000	28,000	15,000	87円17銭
平成24年3月期	312,552	20,817	27,984	13,291	77円32銭
増減率	5.6%	0.9%	0.1%	12.9%	12.7%

②セグメント別の見通し

・飲料および食品製造販売事業部門(日本)

日本国内における乳製品については、引き続き宅配および店頭の両チャネルで、当社独自の「乳酸菌シロタ株」およびビフィズス菌「Ｂ．ブレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動の強化と再徹底を図ります。

宅配チャネルにおいては、「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」「ミルミルＳ」および「プレティオ」、店頭チャネルにおいては、「ヤクルト」や「ヤクルトカロリーハーフ」などの店頭用ヤクルト類および「ミルミル」を中心に、売り上げの増大に努めます。また、ロングセラー商品である「ジョア」のさらなるブランド活性化を宅配・店頭の両チャネルで図ります。

一方、ジュース・清涼飲料については、主力ブランドである「タフマン」「蕃爽麗茶」および「ミルージュ」を中心に、売り上げの増大を目指します。

・飲料および食品製造販売事業部門(海外)

海外においては、平成23年に策定した中長期計画「Yakult Vision 2020」のもと、事業展開を行っています。

既存事業所については、さらなる事業の拡大、財務体質の強化および収益性の向上を図ります。また、ベトナム、インド、中国および米国などの新規事業所については、経営基盤の強化と事業の成長を推進していきます。

一方、新規進出については、内外環境を考慮し、慎重に判断していきます。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、「エルプラット」が市場拡大再算定を受け、本年４月から薬価が15%引き下げとなるもののの、引き続き、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催することにより、「エルプラット」の適正使用やXELOX療法を推奨し、市場拡大を図るとともに、がん化学療法剤「カンプト」の市場シェア維持や、代謝拮抗性抗悪性腫瘍剤「ゲムシタビンヤクルト」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に注力していきます。

海外においては、引き続き「カンプト」について、後発品との差別化を図っていきます。

・その他事業部門

化粧品については、引き続き、基礎化粧品の主力ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィホワイト」を中心としたカウンセリング型訪問販売活動によるお客さまへの「価値普及」活動に取り組み、販売活動の活性化を図ります。

また、四半期ごとに重点商品・重点テーマを設定し、既存商品のブランド育成を図りながら、新しいお客さまとの接点づくりと化粧品事業の実績拡大に努めていきます。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,987	33,444	△ 7,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,625	△ 28,295	△ 6,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,413	△ 9,281	3,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,444	△ 6,723	△ 2,279
現金及び現金同等物の増減額	2,504	△ 10,855	△ 13,359
現金及び現金同等物期首残高	83,190	86,550	3,360
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	856	△ 172	△ 1,028
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	36	36
現金及び現金同等物期末残高	86,550	75,559	△ 10,991

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25,948百万円、減価償却費18,337百万円があったものの、売上債権・たな卸資産の増加等があったことにより33,444百万円（前期比7,542百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったことにより△ 28,295百万円（前期比6,670百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済および配当金の支払い等により△ 9,281百万円（前期比3,132百万円の支出減)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	61.7%	56.8%	57.4%	57.5%	57.6%
時価ベースの自己資本比率	138.5%	83.4%	111.4%	93.1%	123.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4年	1.5年	1.6年	1.4年	1.7年
インタレスト･カバレッジ･レシオ	79.9	40.4	49.7	50.5	48.7

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※ 株式時価総額は、期末時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに、より高いレベルで安定的な配当を実施していくことを最優先とするため、配当金額のベースを年額20円とし、そのうえで、将来の事業拡大や収益向上を図るための資金需要および財政状況ならびに当期の業績などを総合的に勘案して配当金額を決定しています。

上記の方針に基づき、平成24年３月期の年間配当金額は、年額20円のベース金額に、前期に実施しました創業75周年記念配当と同額の２円を普通配当として加算し、１株につき年額22円としました。すでに中間配当金11円を実施していますので、平成24年３月期末の配当金については11円となります。

また、次期の配当については、上記方針のもと、株主の皆さまへの利益還元を図るため、今期に比べて１株につき１円増配の年額23円を予定しています。

一方、内部留保金については、研究開発投資や生産設備の更新などに充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めています。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社、関連会社18社およびその他の関係会社1社で構成されています。
主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

［飲料および食品製造販売事業］

① 乳　製　品 ： 当社が製造し、全国に所在するヤクルト販売会社117社（㈱ヤクルト東海の子会社５社、㈱ヤクルト北陸の子会社１社、㈱ヤクルト山陽の子会社２社を含む。このうち、連結子会社は東京ヤクルト販売㈱他24社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売㈱他13社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を㈱岩手ヤクルト工場他５社（連結子会社）に委託し、㈱ヤクルトマテリアル他１社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。
また、連結子会社である㈱ヤクルトアセットマネジメントから工場の土地・建物を借り受けています。

② ｼﾞｭｰｽ・清涼飲料 ： 当社が商品を仕入れ、全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。

③ その他の食品 ： 主なものは、麺類および健康食品であり、連結子会社であるヤクルト食品工業㈱他２社が製造し、当社を経由して全国に所在する117社のヤクルト販売会社へ販売しています。

④ 輸送事業 ： 連結子会社であるヤクルトイースト・ロジスティクス㈱他１社が、製商品の輸送事業を行っています。

⑤ 海外での事業 ： 海外においては、メキシコヤクルト㈱他29社（連結子会社）のほか、関連会社４社が乳製品の製造販売等を行っています。

⑥ 販売用資材等 ： 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事㈱が仕入れ、当社を経由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

［医薬品製造販売事業］

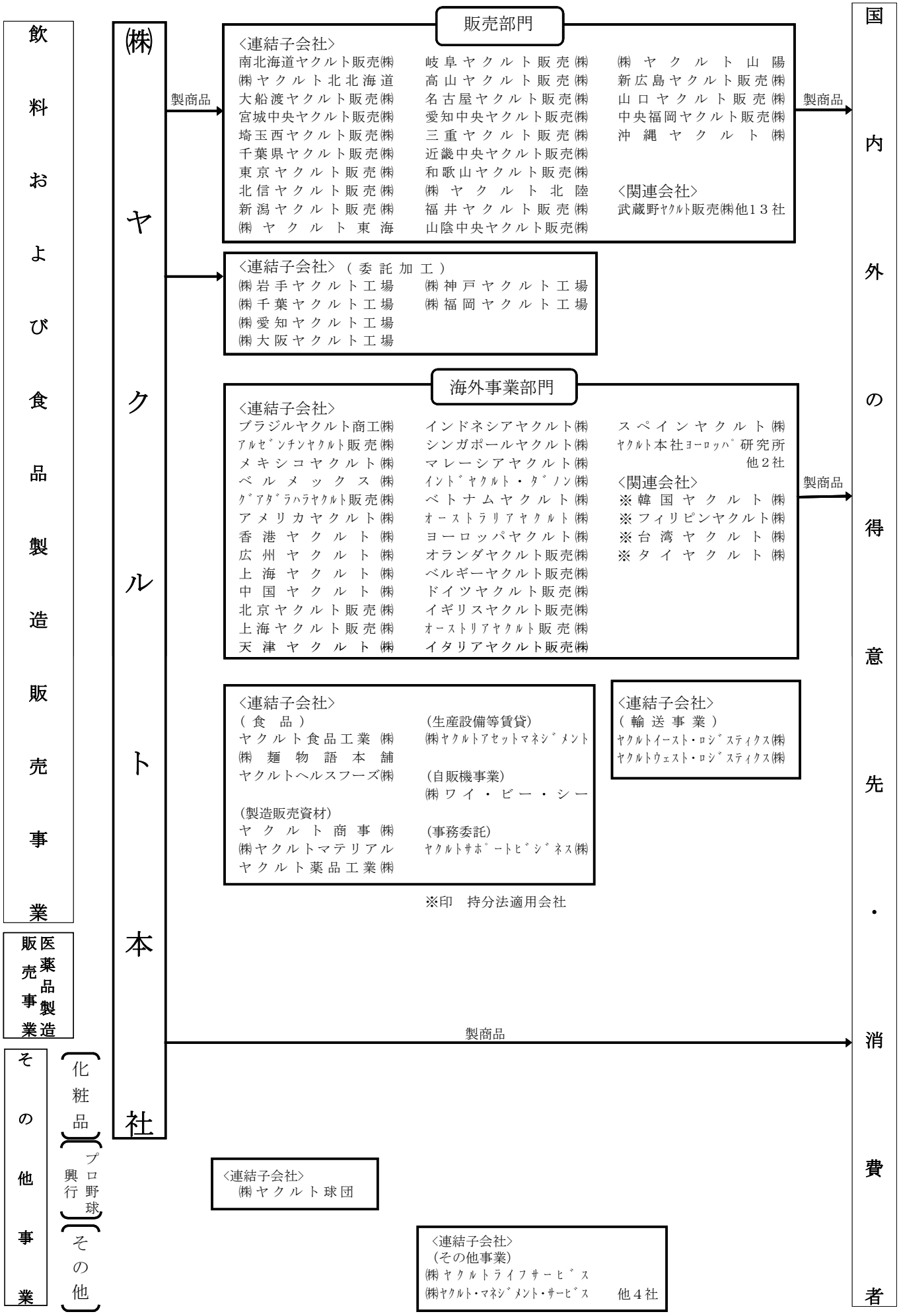
医　薬　品 ： 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

［その他事業］

① 化　粧　品 ： 当社が製造し、全国に所在する114社のヤクルト販売会社へ販売しています。

② プロ野球興行 ： 連結子会社である㈱ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 当社は、平成16年３月、グループダノン（その他の関係会社）と戦略提携を行うための契約を締結しています。

３．経　営　方　針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、生命科学の追求を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

「Yakult Vision 2020」の策定と推進

当社は、ヤクルトグループとしての成長を維持し、変化に対応していくための道標として、2011年度から2020年度までの長期ビジョン「Yakult Vision 2020」を策定しました。10年後の会社のありたい姿および目指す方向性を全従事者で共有するためのものであります。

主な内容は以下のとおりです。

長期ビジョン（2011年度～2020年度）

《定性目標》

・地球上の一人でも多くの方たちに「健腸長寿」を普及しよう！
・当社ならではの予防医学と治療医学の両輪で、「健康社会」を実現しよう！
・最高の技術をまごころと感謝でお届けし、お客さまや私たちの「満足と幸せ」を創出しよう！

《定量目標》（2020年度目標）

乳製品世界平均販売数量		3,650万本／日
	日　本	1,050万本／日
	海　外	2,600万本／日
連結売上高		5,000億円
連結営業利益		500億円

《実現のための戦略》

世界の市場を「普及」「成長」「成熟」「再構築」の各段階に分け、最適な戦略を展開することで、グループの成長を継続していく考えです。成熟期にある国内事業については、次世代のグローバル事業を引っ張るための基盤作りを行い、再成長へとつなげていきます。

また、10年間を以下の３つの期間（フェーズ）に区分して、10年後の目標を達成する考えです。

①2011～2013年（第１フェーズ）… 飛躍への助走期間とし、10年後を目指した基盤整備を展開します。
②2014～2016年（第２フェーズ）… 飛躍的な成長期間とします。
③2017～2020年（第３フェーズ）… 長期ビジョンの達成期間とし、全社的なグローバル展開に基づく全社最適化を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、引き続き各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、海外景気の下振れ、電力供給の制約、デフレの影響、雇用情勢の悪化などの不安材料が存在します。

このような社会経済環境のもと、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まるものと思われます。

当社グループは、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいきます。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできますよう、当社グループ独自の宅配システムの強化拡大を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

また、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」のもと、地球環境全体の健康を視野に入れ、すべての事業活動を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきたいという思いを込め、良き企業市民として歩んでいきます。

４．連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,837	79,119
受取手形及び売掛金	49,073	52,531
商品及び製品	8,379	9,821
仕掛品	2,943	5,116
原材料及び貯蔵品	16,417	16,266
繰延税金資産	9,240	7,470
その他	8,392	7,568
貸倒引当金	△ 453	△ 301
流動資産合計	182,830	177,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,125	101,593
減価償却累計額	△ 52,433	△ 53,614
建物及び構築物(純額)	47,692	47,979
機械装置及び運搬具	97,149	98,801
減価償却累計額	△ 68,893	△ 70,076
機械装置及び運搬具(純額)	28,255	28,725
土地	34,629	34,002
リース資産	23,615	22,409
減価償却累計額	△ 12,141	△ 13,131
リース資産(純額)	11,473	9,278
建設仮勘定	8,920	14,313
その他	18,383	18,957
減価償却累計額	△ 15,637	△ 16,294
その他(純額)	2,745	2,662
有形固定資産合計	133,717	136,962
無形固定資産		
ソフトウエア	1,681	4,261
その他	4,229	1,642
無形固定資産合計	5,911	5,903
投資その他の資産		
投資有価証券	57,288	65,279
繰延税金資産	6,891	5,313
その他	6,711	6,685
貸倒引当金	△ 522	△ 525
投資その他の資産合計	70,369	76,753
固定資産合計	209,998	219,619
資産合計	392,828	397,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,167	24,638
短期借入金	3,466	5,118
リース債務	4,188	3,512
未払法人税等	3,335	1,440
繰延税金負債	41	249
賞与引当金	4,652	4,731
工場再編損失引当金	162	1,530
災害損失引当金	712	－
設備関係支払手形	2,646	4,799
その他	21,803	25,960
流動負債合計	63,175	71,981
固定負債		
長期借入金	42,951	42,342
リース債務	6,995	5,454
繰延税金負債	2,609	1,791
退職給付引当金	18,855	17,863
役員退職慰労引当金	389	355
工場再編損失引当金	2,148	638
資産除去債務	784	807
その他	3,946	3,737
固定負債合計	78,681	72,989
負債合計	141,856	144,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,192	41,290
利益剰余金	200,996	210,536
自己株式	△ 9,050	△ 8,697
株主資本合計	264,256	274,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 934	511
為替換算調整勘定	△ 37,434	△ 46,132
その他の包括利益累計額合計	△ 38,369	△ 45,621
少数株主持分	25,085	23,616
純資産合計	250,971	252,242
負債純資産合計	392,828	397,213

(2)連結損益計算書および連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	305,944	312,552
売上原価	138,403	142,521
売上総利益	167,540	170,031
販売費及び一般管理費		
販売費	66,749	66,689
一般管理費	80,389	82,525
販売費及び一般管理費合計	147,138	149,214
営業利益	20,401	20,817
営業外収益		
受取利息	1,934	2,436
受取配当金	618	655
為替差益	―	1,512
持分法による投資利益	2,130	2,529
その他	2,456	1,731
営業外収益合計	7,140	8,865
営業外費用		
支払利息	811	695
為替差損	333	－
支払手数料	46	195
その他	562	806
営業外費用合計	1,753	1,697
経常利益	25,788	27,984
特別利益		
固定資産売却益	151	380
災害損失引当金戻入額	－	335
社会保険料還付額	－	1,436
その他	351	195
特別利益合計	503	2,348
特別損失		
固定資産売却損	300	825
固定資産除却損	516	720
投資有価証券評価損	607	1,187
災害による損失	1,657	1,055
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	－
工場再編損失引当金繰入額	218	69
その他	973	526
特別損失合計	4,888	4,384
税金等調整前当期純利益	21,402	25,948
法人税、住民税及び事業税	8,204	6,928
法人税等調整額	△ 2,937	1,640
少数株主損益調整前当期純利益	16,135	17,379
少数株主利益	2,966	4,087
当期純利益	13,168	13,291

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	16,135	17,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 2,161	1,522
為替換算調整勘定	△ 10,213	△ 12,556
持分法適用会社に対する持分相当額	46	△ 114
その他の包括利益合計	△ 12,328	△ 11,149
包括利益	3,806	6,230
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,839	6,040
少数株主に係る包括利益	966	190

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
当期首残高	41,229	41,192
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	△ 37	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	98
当期変動額合計	－	98
当期末残高	41,192	41,290
利益剰余金		
当期首残高	187,991	200,996
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	1,767	－
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,439	△ 3,952
連結範囲の変更に伴う剰余金の増減	1,509	199
当期純利益	13,168	13,291
当期変動額合計	11,238	9,539
当期末残高	200,996	210,536
自己株式		
当期首残高	△ 8,431	△ 9,050
当期変動額		
自己株式の取得	△ 619	△ 205
自己株式の処分	－	558
当期変動額合計	△ 619	353
当期末残高	△ 9,050	△ 8,697
株主資本合計		
当期首残高	251,907	264,256
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	1,729	－
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,439	△ 3,952
連結範囲の変更に伴う剰余金の増減	1,509	199
当期純利益	13,168	13,291
自己株式の取得	△ 619	△ 205
自己株式の処分	－	657
当期変動額合計	10,619	9,991
当期末残高	264,256	274,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,160	△ 934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,095	1,446
当期変動額合計	△ 2,095	1,446
当期末残高	△ 934	511
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 29,201	△ 37,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 8,233	△ 8,697
当期変動額合計	△ 8,233	△ 8,697
当期末残高	△ 37,434	△ 46,132
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 28,040	△ 38,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 10,328	△ 7,251
当期変動額合計	△ 10,328	△ 7,251
当期末残高	△ 38,369	△ 45,621
少数株主持分		
当期首残高	25,055	25,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△ 1,468
当期変動額合計	29	△ 1,468
当期末残高	25,085	23,616
純資産合計		
当期首残高	248,922	250,971
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	1,729	－
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,439	△ 3,952
連結範囲の変更に伴う剰余金の増減	1,509	199
当期純利益	13,168	13,291
自己株式の取得	△ 619	△ 205
自己株式の処分	－	657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 10,299	△ 8,719
当期変動額合計	319	1,271
当期末残高	250,971	252,242

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,402	25,948
減価償却費	19,628	18,337
災害損失	944	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	－
引当金の増減額（△は減少）	1,759	△ 1,674
受取利息及び受取配当金	△ 2,552	△ 3,092
支払利息	811	695
持分法による投資損益（△は益）	△ 2,130	△ 2,529
固定資産除売却損益（△は益）	665	1,165
投資有価証券評価損益（△は益）	607	1,187
その他の損益（△は益）	913	389
売上債権の増減額（△は増加）	△ 757	△ 4,180
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,103	△ 4,169
仕入債務の増減額（△は減少）	1,138	2,703
その他の資産・負債の増減額	△ 650	4,716
小計	45,499	39,496
利息及び配当金の受取額	3,379	3,793
利息の支払額	△ 812	△ 686
法人税等の支払額	△ 7,078	△ 9,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,987	33,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 3,531	△ 9,689
定期預金の払戻による収入	4,004	8,445
固定資産の取得による支出	△ 22,165	△ 20,704
固定資産の売却による収入	890	718
投資有価証券の取得による支出	△ 857	△ 6,525
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 159	△ 82
貸付けによる支出	△ 40	△ 126
貸付金の回収による収入	272	154
その他	△ 38	△ 485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,625	△ 28,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 1,699	1,928
長期借入金の返済による支出	△ 1,135	△ 856
リース債務の返済による支出	△ 5,514	△ 4,431
自己株式の取得による支出	△ 36	△ 1
自己株式の売却による収入	－	580
配当金の支払額	△ 3,433	△ 3,944
少数株主への配当金の支払額	△ 593	△ 2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,413	△ 9,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,444	△ 6,723
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,504	△ 10,855
現金及び現金同等物の期首残高	83,190	86,550
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	856	△ 172
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	36
現金及び現金同等物の期末残高	86,550	75,559

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数　　７９社

主要な連結子会社の名称

東京ヤクルト販売㈱、㈱神戸ヤクルト工場、ヤクルト商事㈱、㈱ヤクルトマテリアル、ヤクルトヘルスフーズ㈱、ヤクルトイースト・ロジスティクス㈱、㈱ヤクルト球団、メキシコヤクルト㈱

［新規］1社	大船渡ヤクルト販売㈱	…	株式の新規取得
［除外］3社	中央ヤクルト物流㈱	…	連結子会社と合併
	紋別ヤクルト販売㈱	…	連結子会社と合併
	神奈川東ヤクルト販売㈱	…	合併による持分比率の減少

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数　　４社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト㈱

持分法を適用していない関連会社の武蔵野ヤクルト販売㈱他13社については、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金等（持分に見合う額）からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、原価法により評価しています。また、持分法の適用にあたっては、各社の最近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

［国内］	東京ヤクルト販売㈱	他４７社	３月31日
	㈱ヤクルト球団		12月31日
［海外］	メキシコヤクルト㈱	他２８社	12月31日
	インドヤクルト・ダノン㈱		３月31日

連結会計年度末である３月31日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な修正を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	主として移動平均法による原価法

② たな卸資産　　主として移動平均法による原価法
（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社および国内連結子会社

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年３月31日以前取得	定率法
平成10年４月１日以降取得	定額法
その他の有形固定資産	定率法
主な耐用年数	建物及び構築物　７～50年
	機械装置及び運搬具　４～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア	自社における利用可能期間（５年）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

在外連結子会社

有形固定資産および無形固定資産	主として定額法
主な耐用年数	建物及び構築物　３～40年
	機械装置及び運搬具　２～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金　当社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。

②賞与引当金　当社および主要な連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備え、その見込額のうち当連結会計年度の費用とすべき額を見積計上しています。

③工場再編損失引当金　当社は、工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる額を計上しています。

④退職給付引当金　当社および主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

当社および連結子会社の過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

⑤役員退職慰労引当金　主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産および負債は、在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 担保資産		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金(定期預金)	20	―
建物及び構築物	1,093	998
土地	1,575	1,180
小計	2,688	2,178
(工場財団)		
建物	508	468
土地	2,995	2,995
小計	3,504	3,463
合計	6,192	5,642
上記に対応する債務		
短期借入金	437	210
長期借入金	960	687
合計	1,397	898

(注)当連結会計年度における上記工場財団の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しています。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	41,488	40,000
借入実行残高	―	―
差引額	41,488	40,000

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	11,343	11,678
販売促進助成費	8,200	7,483
運送費	9,987	9,718
販売手数料	16,865	17,207
(2) 一般管理費		
給与手当	28,839	29,283
賞与引当金繰入額	2,870	2,897
退職給付引当金繰入額	3,350	3,078
役員退職慰労引当金繰入額	130	80
減価償却費	4,997	4,969
研究開発費	11,440	12,371
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,480	12,414
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	30	282
機械装置及び運搬具	99	94
建物及び構築物等	21	4
合計	151	380
4. 固定資産売却損の内訳		
土地	261	591
建物及び構築物	13	217
機械装置及び運搬具等	26	16
合計	300	825
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	152	317
機械装置及び運搬具	207	137
リース資産等	157	265
合計	516	720

6. 社会保険料還付額

社会保険料還付額は、海外の連結子会社において当連結会計年度に通知を受けた、過年度に納付した社会保険料の還付にかかわるものです。

7. 災害による損失

東日本大震災による損失で、その主なものは、被災した工場の操業停止期間中の固定費です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(千株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	―	―	175,910
合計	175,910	―	―	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,733	187	―	3,920
合計	3,733	187	―	3,920

(注)　普通株式の自己株式の株式数の増加187千株は、単元未満株式の買取り、および子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	2,071	利益剰余金	12.0	平成23年3月31日	平成23年6月3日

当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

（千株）

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	175,910	－	－	175,910
合計	175,910	－	－	175,910
自己株式				
普通株式(注)	3,920	138	227	3,831
合計	3,920	138	227	3,831

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加138千株は、単元未満株式の買い取りおよび子会社所有の親会社株式の増加等によるものです。また、減少227千株は、子会社所有の親会社株式の売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月13日取締役会	普通株式	2,071	12.0	平成23年３月31日	平成23年６月３日
平成23年11月11日取締役会	普通株式	1,898	11.0	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	1,898	利益剰余金	11.0	平成24年３月31日	平成24年６月４日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	88,837	79,119
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 2,266	△ 3,560
担保に供している定期預金	△ 20	―
現金及び現金同等物	86,550	75,559

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区分		前連結会計年度（平成23年3月31日現在）			当連結会計年度（平成24年3月31日現在）		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,611	12,972	1,361	14,022	17,168	3,146
	(2) 債券						
	社債	―	―	―	―	―	―
	(3) その他	―	―	―	4	5	0
	小計	11,611	12,972	1,361	14,026	17,173	3,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,846	12,643	△ 4,202	19,947	15,976	△ 3,971
	(2) 債券						
	社債	―	―	―	―	―	―
	その他	4	4	△ 0	―	―	―
	(3) その他	12	12	―	6	6	―
	小計	16,863	12,660	△ 4,202	19,954	15,983	△ 3,971
合計		28,474	25,633	△ 2,840	33,981	33,156	△ 824

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）	当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
売却額	64	14
売却益の合計額	20	0
売却損の合計額	△ 1	△ 8

3. 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成23年3月31日現在）	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	840	906

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
① 退職給付債務	△ 59,462	△ 61,310
② 年金資産	33,086	34,968
③ 未積立退職給付債務（①＋②）	△ 26,376	△ 26,341
④ 未認識の数理計算上の差異	7,552	8,501
⑤ 連結貸借対照表計上純額（③＋④）	△ 18,823	△ 17,839
⑥ 前払年金費用	31	23
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△ 18,855	△ 17,863

(注)1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
① 勤務費用	2,540	2,514
② 利息費用	1,104	1,121
③ 期待運用収益	△ 791	△ 792
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,849	1,248
⑤ 簡便法から原則法への変更による差額	244	―
⑥ 退職給付費用(①＋②＋③＋④＋⑤)	4,947	4,092

前連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 82百万円を支払っており、営業費用で計上しています。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

当連結会計年度

(注)1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 65百万円を支払っており、営業費用で計上しています。
2. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	1.8%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。）	10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。）

(税効果会計関係)

	当連結会計年度
	(百万円)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		6,414
税務上の繰越欠損金		4,761
賞与引当金		1,931
その他		14,190
繰延税金資産小計		27,297
評価性引当額	△	9,626
繰延税金資産合計		17,670
繰延税金負債		
在外連結子会社、在外持分法適用関連会社の留保利益	△	2,502
土地評価差額	△	1,854
その他	△	2,569
繰延税金負債合計	△	6,927
繰延税金資産の純額		10,743

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		40.69%
(調整)		
持分法による投資利益	△	2.85%
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.48%
在外連結子会社の税率差異	△	9.99%
税額控除	△	2.00%
税率変更による減額修正		3.42%
その他		2.27%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.02%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01%、平成27年４月１日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が871百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が887百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しています。

(セグメント情報)

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。

したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ」「ﾖｰﾛｯﾊﾟ」から構成されています。

「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。
「飲料および食品製造販ば事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。
「飲料および食品製造販売事業（ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ）」は、主に乳製品を製造・販売しています。
「飲料および食品製造販売事業（ﾖｰﾛｯﾊﾟ）」は、乳製品を製造・販売しています。
「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。
「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

2．報告セグメントの利益（又は損失）、資産等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3．報告セグメントの利益（又は損失）、資産等に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月１日　至平成23年3月31日）　（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
	（日　本）	（米　州）	（ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ）	（ﾖｰﾛｯﾊﾟ）				
売　上　高								
外部顧客に対する売上高	179,515	37,585	25,477	8,608	38,878	15,878	－	305,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,263	－	－	－	－	1,319	△　11,582	－
計	189,778	37,585	25,477	8,608	38,878	17,197	△　11,582	305,944
セグメント利益又は損失（△）	11,009	8,298	4,101	570	10,243	△　668	△　13,154	20,401
セグメント資産	155,692	54,844	59,738	7,466	33,505	9,179	72,400	392,828
その他の項目								
減価償却費	13,471	1,573	1,925	408	708	426	1,113	19,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,595	2,081	5,109	374	589	314	2,237	26,303

(注)　調整額は、以下のとおりです。

(1)　セグメント利益の調整額△13,154百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,558百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

(2)　セグメント資産の調整額72,400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産78,605百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

(3)　減価償却費の調整額1,113百万円は、主に親会社の本店建物の減価償却費です。

(4)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,237百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

当連結会計年度（自平成23年4月１日　至平成24年3月31日）　（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
	（日　本）	（米　州）	（ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ）	（ﾖｰﾛｯﾊﾟ）				
売　上　高								
外部顧客に対する売上高	178,010	39,039	31,953	8,002	39,373	16,174	－	312,552
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,030	－	－	－	－	2,407	△　12,437	－
計	188,040	39,039	31,953	8,002	39,373	18,581	△　12,437	312,552
セグメント利益又は損失（△）	9,863	8,797	5,526	150	10,145	627	△　14,293	20,817
セグメント資産	166,606	49,665	62,581	6,764	36,004	9,955	65,637	397,213
その他の項目								
減価償却費	11,871	1,596	2,100	346	708	365	1,348	18,337
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,822	1,421	3,148	248	839	554	1,679	26,714

(注)　調整額は、以下のとおりです。

(1)　セグメント利益の調整額△14,293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,433百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

(2)　セグメント資産の調整額65,637百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産66,773百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産および管理部門に係る資産等です。

(3)　減価償却費の調整額1,348百万円は、主に親会社の本店建物の減価償却費です。

(4)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,679百万円は、親会社の本店建物の設備投資額です。

４．地域に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月１日　至平成23年3月31日）

（１）売上高　（単位：百万円）

日本	米州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	合計
230,910	37,655	27,381	9,996	305,944

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

（２）有形固定資産　（単位：百万円）

日本	米州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	合計
102,480	10,169	18,431	2,635	133,717

当連結会計年度（自平成23年4月１日　至平成24年3月31日）

（１）売上高　（単位：百万円）

日本	米州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	合計
229,417	39,039	34,339	9,756	312,552

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

（２）有形固定資産　（単位：百万円）

日本	米州	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ	ﾖｰﾛｯﾊﾟ	合計
107,235	8,605	18,763	2,359	136,962

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日至平成24年3月31日）	
１株当たり純資産額	1,313円37銭	１株当たり純資産額	1,328円61銭
１株当たり当期純利益	76円55銭	１株当たり当期純利益	77円32銭

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	13,168	13,291
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	13,168	13,291
普通株式の期中平均株式数（千株）	172,015	171,903

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表等

(1)貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,277	9,912
売掛金	44,303	46,212
商品及び製品	5,674	7,024
仕掛品	2,279	4,625
原材料及び貯蔵品	11,922	11,132
繰延税金資産	6,675	5,650
未収入金	3,025	3,021
その他	1,169	1,946
貸倒引当金	△ 2	△ 3
流動資産合計	95,323	89,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,252	48,444
減価償却累計額	△ 25,975	△ 26,658
建物(純額)	22,277	21,785
構築物	5,997	6,122
減価償却累計額	△ 4,182	△ 4,200
構築物(純額)	1,814	1,922
機械及び装置	50,733	51,206
減価償却累計額	△ 38,673	△ 39,516
機械及び装置(純額)	12,059	11,689
車両運搬具	229	238
減価償却累計額	△ 187	△ 200
車両運搬具(純額)	42	37
工具、器具及び備品	10,017	10,377
減価償却累計額	△ 8,876	△ 9,310
工具、器具及び備品(純額)	1,140	1,066
土地	16,846	16,903
リース資産	14,058	13,030
減価償却累計額	△ 7,868	△ 7,831
リース資産(純額)	6,189	5,198
建設仮勘定	5,072	13,368
有形固定資産合計	65,440	71,973
無形固定資産		
ソフトウエア	1,595	4,174
ソフトウエア仮勘定	2,623	310
その他	746	598
無形固定資産合計	4,965	5,083
投資その他の資産		
投資有価証券	26,221	33,914
関係会社株式	65,988	67,879
繰延税金資産	7,144	5,608
その他	2,390	2,479
貸倒引当金	△ 71	△ 82
投資損失引当金	△ 6,162	△ 7,631
投資その他の資産合計	95,510	102,168
固定資産合計	165,916	179,225
資産合計	261,240	268,748

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,846	3,236
買掛金	16,161	18,362
短期借入金	2,152	1,852
リース債務	2,700	2,233
未払金	3,416	8,035
未払費用	9,705	10,291
未払法人税等	2,381	264
預り金	1,095	1,032
賞与引当金	2,983	3,029
工場再編損失引当金	162	1,530
災害損失引当金	550	－
設備関係支払手形	2,363	4,535
その他	269	280
流動負債合計	46,788	54,686
固定負債		
長期借入金	40,013	40,011
リース債務	3,858	3,233
退職給付引当金	14,390	13,582
工場再編損失引当金	2,148	638
資産除去債務	255	259
その他	1,141	1,075
固定負債合計	61,808	58,800
負債合計	108,596	113,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金	40,659	40,659
資本剰余金合計	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金	353	399
固定資産圧縮積立金	723	776
固定資産圧縮特別勘定積立金	215	233
別途積立金	74,300	74,500
繰越利益剰余金	6,229	6,979
利益剰余金合計	89,600	90,668
自己株式	△ 7,419	△ 7,421
株主資本合計	153,957	155,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,313	238
評価・換算差額等合計	△ 1,313	238
純資産合計	152,643	155,261
負債純資産合計	261,240	268,748

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	176,143	175,220
売上原価	105,639	104,129
売上総利益	70,504	71,091
販売費及び一般管理費		
販売費	23,251	22,472
一般管理費	40,152	42,579
販売費及び一般管理費合計	63,403	65,051
営業利益	7,101	6,039
営業外収益		
受取利息	32	15
受取配当金	4,523	5,677
為替差益	145	705
その他	986	1,009
営業外収益合計	5,688	7,407
営業外費用		
支払利息	512	445
支払手数料	46	195
その他	101	156
営業外費用合計	659	797
経常利益	12,131	12,649
特別利益		
固定資産売却益	13	7
投資有価証券売却益	19	－
貸倒引当金戻入額	11	－
災害損失引当金戻入額	－	239
その他	0	0
特別利益合計	44	247
特別損失		
固定資産売却損	3	688
固定資産除却損	212	488
投資損失引当金繰入額	2,752	1,469
投資有価証券評価損	607	1,187
工場再編損失引当金繰入額	218	69
災害による損失	1,393	926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	171	－
その他	632	105
特別損失合計	5,989	4,935
税引前当期純利益	6,185	7,961
法人税、住民税及び事業税	3,140	1,397
法人税等調整額	△ 1,268	1,526
当期純利益	4,313	5,037

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月1日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月1日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,117	31,117
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	31,117	31,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	40,659	40,659
資本剰余金合計		
当期首残高	40,659	40,659
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	40,659	40,659
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	7,779	7,779
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,779	7,779
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	111	353
当期変動額		
特別償却積立金の積立	257	98
特別償却積立金の取崩	△ 15	△ 52
当期変動額合計	241	45
当期末残高	353	399
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	731	723
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	―	60
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 7	△ 7
当期変動額合計	△ 7	53
当期末残高	723	776
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	215	215
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	18
当期変動額合計	―	18
当期末残高	215	233
別途積立金		
当期首残高	76,200	74,300
当期変動額		
別途積立金の積立	―	200
別途積立金の取崩	△ 1,900	―
当期変動額合計	△ 1,900	200
当期末残高	74,300	74,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700	6,229
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,452	△ 3,969
当期純利益	4,313	5,037
特別償却積立金の積立	△ 257	△ 98
特別償却積立金の取崩	15	52
固定資産圧縮積立金の積立		△ 60
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	△ 18
別途積立金の積立	―	△ 200
別途積立金の取崩	1,900	―
当期変動額合計	2,528	750
当期末残高	6,229	6,979

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年４月1日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月1日 至 平成24年３月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	88,738	89,600
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,452	△ 3,969
当期純利益	4,313	5,037
特別償却積立金の積立	―	―
特別償却積立金の取崩	―	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	―	―
別途積立金の取崩	―	―
当期変動額合計	861	1,067
当期末残高	89,600	90,668
自己株式		
当期首残高	△ 7,383	△ 7,419
当期変動額		
自己株式の取得	△ 36	△ 1
当期変動額合計	△ 36	△ 1
当期末残高	△ 7,419	△ 7,421
株主資本合計		
当期首残高	153,131	153,957
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,452	△ 3,969
当期純利益	4,313	5,037
自己株式の取得	△ 36	△ 1
当期変動額合計	825	1,066
当期末残高	153,957	155,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	832	△ 1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,145	1,551
当期変動額合計	△ 2,145	1,551
当期末残高	△ 1,313	238
評価・換算差額等合計		
当期首残高	832	△ 1,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,145	1,551
当期変動額合計	△ 2,145	1,551
当期末残高	△ 1,313	238
純資産合計		
当期首残高	153,963	152,643
当期変動額		
剰余金の配当	△ 3,452	△ 3,969
当期純利益	4,313	5,037
自己株式の取得	△ 36	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,145	1,551
当期変動額合計	△ 1,319	2,617
当期末残高	152,643	155,261

（4） 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）	
平成10年３月31日以前取得	定率法
平成10年４月１日以降取得	定額法
その他の有形固定資産	定率法
主な耐用年数	建物　７～50年 機械装置　４～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウエア	
自社利用のソフトウエア	自社における利用可能期間（５年）に基づく定額法
その他の無形固定資産	定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
(2) 投資損失引当金	関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。
(3) 賞与引当金	従業員に対する夏季賞与の支給に備えるため、その見込額のうち当期の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 工場再編損失引当金

工場再編に伴い、今後発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、発生した期に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分処理した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(5) 追加情報

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しています。

（６） 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

	前 期 末	当 期 末
	（百万円）	（百万円）
1. 担保資産		
担保に供している資産の額（簿価）		
建物	508	468
土地	2,995	2,995
有形固定資産計	3,504	3,463
（うち工場財団）	（ 3,504）	（ 3,463）
合計	3,504	3,463
上記に対応する債務		
短期借入金	※ －	※ －

※上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

2. 偶発債務		
保証債務残高	1,796	2,459
連帯債務残高	870	719

ただし、負担割合は借入会社１００％とすることで合意しているため、貸借対照表には連帯債務の金額は計上していません。

3. 関係会社に対する主な資産・負債		
売掛金	14,496	15,640
買掛金	2,144	1,734
買掛金以外の負債	6,626	6,188

4. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行５行と貸出コミットメント契約を締結しています。期末日における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	40,000	40,000
借入実行残高	―	―
差引額	40,000	40,000

(損益計算書関係)

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
(1) 販売費		
広告宣伝費	7,010	7,385
販売促進助成費	7,702	6,781
運送費	6,626	6,223
(2) 一般管理費		
給料手当・賞与金	10,545	11,338
賞与引当金繰入額	1,734	1,786
退職給付引当金繰入額	2,782	2,317
減価償却費	2,212	2,215
研究開発費	11,440	12,371
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	11,480	12,414
3. 関係会社との主な取引		
売上高	68,890	71,510
受取配当金	3,914	5,038
受取配当金以外の営業外収益の合計	643	978
4. 固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	2	7
土地	10	―
車両運搬具等	0	0
合計	13	7
5. 固定資産売却損の内訳		
土地	0	490
建物	0	188
機械及び装置等	1	9
合計	3	688
6. 固定資産除却損の内訳		
建物	24	110
機械及び装置	66	110
工具、器具及び備品等	121	268
合計	212	488

7. 災害による損失

東日本大震災による損失で、その主なものは、被災した工場の操業停止期間中の固定費です。

(株主資本等変動計算書関係)

当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,323,006 株

(税効果会計関係)

	当　期
	(百万円)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		4,905
委託研究費等		3,164
賞与引当金		1,151
その他		8,143
繰延税金資産小計		17,365
評価性引当額	△	5,117
繰延税金資産合計		12,248
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△	560
特別償却積立金	△	232
その他	△	195
繰延税金負債合計	△	989
繰延税金資産の純額		11,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内容

法定実効税率	40.69％
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.67％
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 25.99％
税額控除	△ 6.53％
評価性引当額	8.10％
税率変更による減額修正	13.42％
その他	△ 0.63％
税効果適用後の法人税等の負担率	36.73％

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前期の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは38.01%、平成27年４月１日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,051百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,068百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しています。

(１株当たり情報)

前　期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)		当　期 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	
１株当たり純資産額	884円44銭	１株当たり純資産額	899円61銭
１株当たり当期純利益	24円99銭	１株当たり当期純利益	29円19銭

(注) １株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前　期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)	当　期 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,313	5,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,313	5,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,596	172,587

６．そ の 他

役員の異動（平成24年６月20日付）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補者（４名）

取 締 役	成 田 裕	（現 当社常務執行役員）
取 締 役	大 関 康 男	（現 水戸ヤクルト販売株式会社代表取締役会長）
取 締 役	山 本 公 総	（現 山口県東部ヤクルト販売株式会社代表取締役社長）
取 締 役	松 園 直 史	（現 札幌ヤクルト販売株式会社代表取締役社長）

(3) 退任予定取締役（４名）

取 締 役	池 上 昭 二	（当社西日本支店顧問に就任予定および現在に引き続き北九州ヤクルト販売株式会社代表取締役社長）
取 締 役	竹 村 雅 行	（当社東日本支店顧問に就任予定および現在に引き続き大館ヤクルト販売株式会社代表取締役社長）
取 締 役	荒 木 敏 博	（当社北海道支店顧問に就任予定および現在に引き続き岩見沢ヤクルト販売株式会社代表取締役社長）
取 締 役	阿 部 泰 久	（当社中日本支店顧問に就任予定および現在に引き続き兵庫ヤクルト販売株式会社代表取締役社長）

(4) 新任監査役候補者（４名）

常勤監査役	阿 部 晃 範	（現 当社執行役員）
常勤監査役	山 上 博 資	（現 当社監査役付参事）
監 査 役（社外監査役）	小 林 節 子	（現 上越ヤクルト販売株式会社代表取締役社長）
監 査 役	吉 田 宏 一	（現 石巻ヤクルト販売株式会社代表取締役会長）

(5) 退任予定監査役（４名）

常勤監査役	大 坪 勝 己	（株式会社ヤクルトマテリアル代表取締役社長および株式会社ヤクルトアセットマネジメント代表取締役社長に就任予定）
常勤監査役	田 中 竹 義	（株式会社ワイ・ビー・シー代表取締役社長に就任予定）
監 査 役	中 村 輝 夫	（当社相談役に就任予定ならびに現在に引き続き東静岡ヤクルト販売株式会社取締役相談役およびかぞヤクルト販売株式会社取締役）
監 査 役（社外監査役）	池 田 雅 彦	（当社東日本支店顧問に就任予定および現在に引き続き西静岡ヤクルト販売株式会社代表取締役社長）

執行役員の異動（平成24年６月20日付）

(1) 新任執行役員候補者（４名）

執行役員	角　　邦　男	（現 当社医薬品事業本部付審議役）
執行役員	平　野　宏　一	（現 当社開発部長）
執行役員	南　野　昌　信	（現 当社研究開発本部付理事兼中央研究所基礎研究一部長）
執行役員（兼当社取締役）	リチャード　ホール	（現 当社社外取締役）

(2) 退任予定執行役員（２名）

常務執行役員	澤　田　治　司	（当社中央研究所顧問、ヤクルト本社ヨーロッパ研究所社長および公益財団法人ヤクルト・バイオサイエンス研究財団理事長に就任予定）
執行役員	阿　部　晃　範	（当社常勤監査役に就任予定）

以　上